

Press Release



2021年2月19日
沖縄電力株式会社

エネルギー記者会における社長会見について

電気事業連合会加盟各社は、エネルギー記者会において、毎月（8月を除く）輪番で社長による定例記者会見を行っております。

本日、当社社長 本永浩之が会見を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 日 時： 2021年2月19日（金）15:20

2. 場 所： 沖縄電力 本店（リモート会見）

※経団連ビル 電事連会議室（東京都千代田区大手町）と接続

3. 出 席 者： エネルギー記者会加盟各社

4. 配付資料： 別紙参照

以 上

1. 沖縄経済の動向について

■ 現状

沖縄県の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いている。

- 個人消費** 観光客の減少や外出自粛による購買客数の減少、消費マインドの低下などにより弱含んでいる。
- 観光関連** 国内客の旅行自粛や外国客の入国制限により、2020年4月から12月までの入域観光客数が対前年比73.9%減となるなど厳しい状況が続いている。
- 建設関連** 公共投資は底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。
- 雇用** 有効求人倍率、完全失業率ともに悪化している。

■ 先行き

当面は厳しい状況が続くとみられるものの、政府や沖縄県の各種施策による下支えやワクチンの普及等により、持ち直しに向かうことが期待される。

主要経済指標の推移（対前年伸び率）

(単位：%、倍)

	2019年度			2020年度			
	上期	下期	年度	上期	10月	11月	12月
百貨店・スーパー販売額 ^(注1)	4.4	▲ 1.3	1.5	▲ 7.2	0.8	0.8	▲ 0.3 ▲ 4.7
新車販売台数	0.6	▲ 8.9	▲ 3.7	▲ 28.9	23.1	3.3	▲ 0.2 ▲ 20.0
入域観光客数	2.8	▲ 14.2	▲ 5.3	▲ 81.8	▲ 59.9	▲ 52.3	▲ 56.8 ▲ 73.9
公共工事請負金額	5.3	3.0	4.3	3.8	0.7	▲ 12.0	▲ 21.9 ▲ 0.3
新設住宅着工戸数	▲ 6.8	▲ 17.9	▲ 12.1	▲ 32.2	▲ 20.9	▲ 23.7	▲ 35.4 ▲ 30.5
完全失業率 ^(注2)	2.8	2.8	2.8	3.5	4.0	3.0	3.4 3.5
有効求人倍率 ^(注2)	1.16	1.17	1.16	0.70	0.66	0.71	0.72 0.70

注1：百貨店・スーパー販売額は全店舗ベース（12月は速報値）。

注2：完全失業率は原数値、有効求人倍率は季節調整値による当月の値を記載（但し上期・下期・年度値および4-12月値は原数値を記載、受理地別の求人件数を使用）。
〔データ出所：沖縄総合事務局、沖縄県、りゅうぎん総合研究所、他〕

2. 電力需要の動向について

■ 2020年度の電力需要

71億7千万kWh（対前年伸び率 ▲2.0%）

電灯

他事業者への契約切り替えの影響はあるものの、夏場の気温が前年に比べ高めに推移したことなどによる需要増により、前年度を上回る見通し。

電力

商業・宿泊施設の新設による需要増はあるものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響や他事業者への契約切り替えによる需要減により、前年度を下回る見通し。

電力需要

(単位：百万kWh、%)

	2019年度 (実績)	2020年度 (実績・想定)	前年差	対前年 伸び率
電灯	2,946	2,988	42	1.4
電力	4,370	4,182	▲188	▲4.3
合計	7,316	7,170	▲146	▲2.0

※端数処理の関係で合計が合わない場合がある

※2020年度は12月迄実績値に置き換え

※新型コロナウイルス感染拡大の影響を織り込んでいる

沖縄電力 ゼロエミッションへの取り組み

沖縄電力は2050 CO2排出ネットゼロを目指します

当社は今までに培った技術を活かし、
そして新たな技術の導入で、持続可能なエネルギー・システムを構築し、
安定供給と地球温暖化対策の両立に取り組んで社会へ貢献していきます。

これまでの主な温暖化対策

～3.沖縄電力 ゼロエミッションへの取り組み～

当社はこれまでS+3Eを目指し、地球温暖化対策にも主体的に取り組んできました。取り組みにより以下のような成果が出ております。

※S+3E：安全性(Safety)、安定供給(Energy Security)、経済性(Economic Efficiency)、環境適合(Environment)

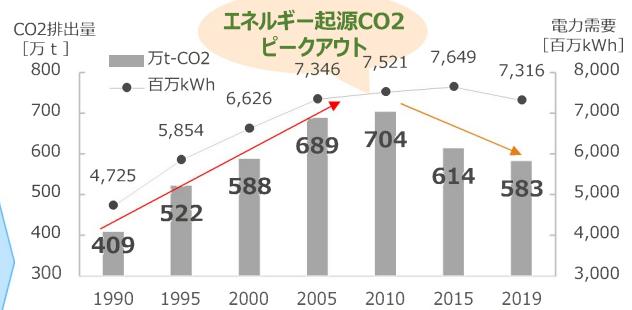
■ 再エネの導入拡大

- ✓ 宮古島メガソーラー実証研究設備の導入
- ✓ 安部メガソーラー実証研究設備の導入
- ✓ 大宜味風力発電実証研究設備の導入
- ✓ 可倒式風車の導入、モーター発電機の導入
- ✓ 宮古島市来間島における地域マイクログリッド構築事業

■ 火力発電設備での取り組み

- LNGの利用拡大
 - ✓ 吉の浦火力発電所の導入
(段階的なLNG使用量の増大)
 - ✓ LNG燃料の都市ガス供給およびサテライト供給
(産業部門の燃料転換)
 - ✓ 離島へのLNG展開(重油・LNGを利用可能なデュアルフューエル発電機の導入決定)
 - ✓ 牧港ガスエンジン発電所の建設
- バイオマスの活用拡大(県内建築廃材の有効利用等)
 - ✓ 具志川火力でのバイオマス混焼を実施
 - ✓ 金武火力でのバイオマス混焼開始(2021年)
 - ✓ 吉の浦マルチガスタービンの導入(バイオ燃料利用可能)
- 火力発電所のオペレーションの強化
 - ✓ 自然変動性の再エネ導入に対する系統安定性を確保
(発電所の起動停止(DSS)や負荷帯の調整等を実施)

電力需要が増加する中、エネルギー起源CO2のピークアウトを達成



再エネ100%供給を達成(波照間島)※

可倒式風力発電に系統安定化装置「モーター発電機(MGセット)」を組み合わせて波照間島の電力の100%を再生可能エネルギーにて供給※。

約10日継続(229時間27分)

※沖縄県「小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業」を沖縄電力が受託して実施



地球温暖化対策への取り組み事例～3.沖縄電力 ゼロエミッションへの取り組み～

5

■ 石炭火力発電所（具志川・金武）における木質バイオマス混焼

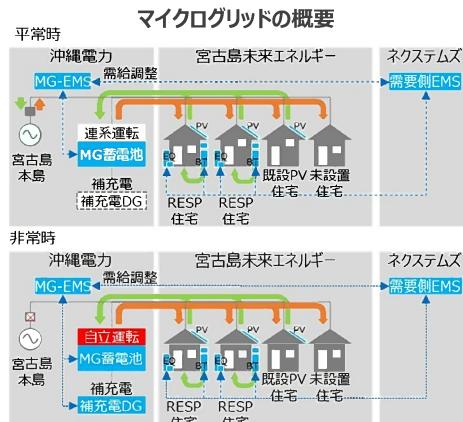
- 2010年に開始した具志川火力発電所に加え、**金武火力発電所においても2021年3月より木質バイオマスを混焼開始予定。**
- 沖縄県内で有効利用されず焼却処分されていた建築廃材等を原料とした木質ペレットを利用することで、**県内の建築廃材等のリサイクル推進にも貢献するとともに、県内のCO2排出量削減に寄与でき、県のエネルギー地産地消につながる。**
- 具志川火力・金武火力を合計した木質バイオマスの使用量は年間約3万t、CO2削減量は年間約4万tを見込む。



金武火力発電所

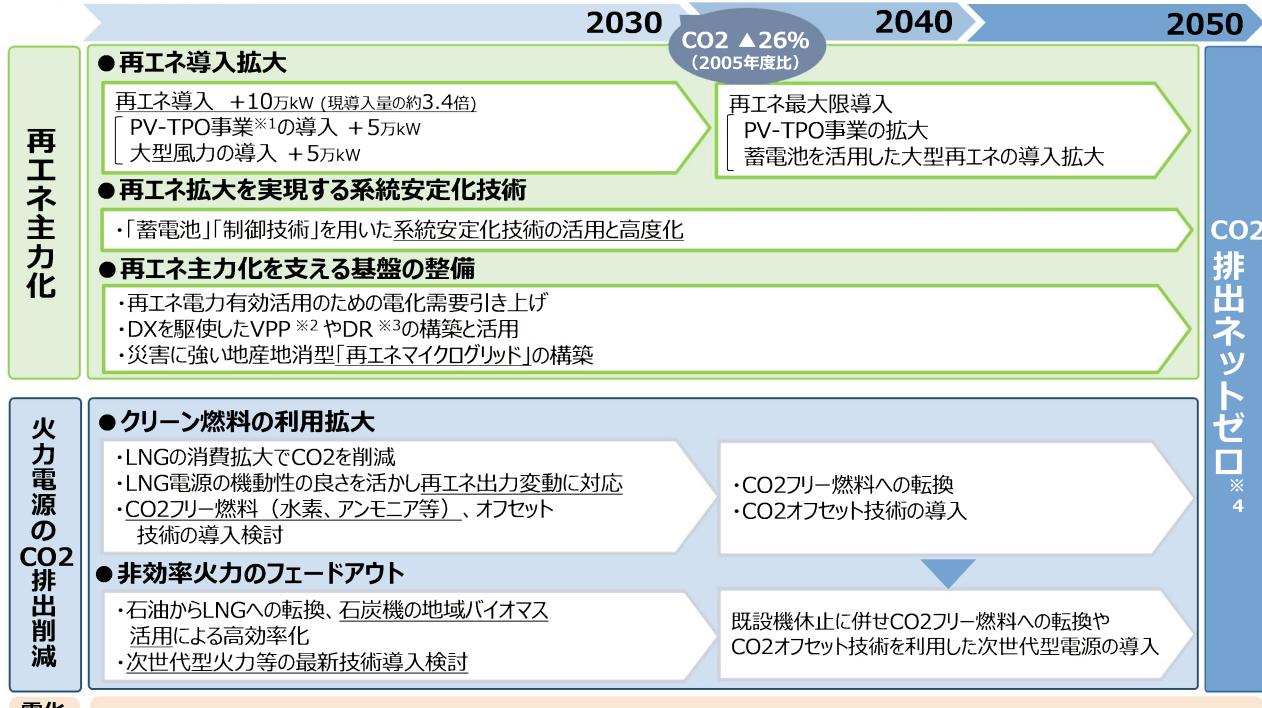
■ 来間島地域マイクログリッド構築事業

- 経済産業省の補助事業交付決定を受け、コンソーシアムにて、宮古島市来間島における地域マイクログリッド構築事業を開始。
- 地域マイクログリッドとは、地域の再生可能エネルギーを一定規模のエリアで利用するもの。
- 平常時においては、**太陽光発電（PV）等の再生可能エネルギーと蓄電池を活用して効率的に当該エリアへ電気を供給し、災害等による停電などの非常時においては、大元の送配電ネットワークから切り離し、自立的に当該エリアへ電気を供給することを可能とする新たなエネルギー系統を構築するもの。2021年度中での構築完了を目指す。**



CO2排出ネットゼロ ロードマップ～3.沖縄電力 ゼロエミッションへの取り組み～

6



※1 PV蓄電池を無償で設置し、発電した電気をお客さまに販売するサービス。PV-TPO、大型風力とともにグループ会社にて実施予定。

※2 バーチャルパワープラント (Virtual Power Plant) の略で、多数の小規模な再生可能エネルギー発電所等をまとめて制御・管理することで、一つの発電所のように機能させること。

※3 デマンドレスポンス (Demand Response : DR) の略で、経済産業省による「卸市場価格の高騰時または系統信頼性の低下時において、電気料金価格の設定またはインセンティブの支払に応じて、需要家側が電力の使用を抑制するよう電力の消費パターンを変化させること」と定義されている。

※4 再エネ電源とCO2フリー燃料やCO2オフセット技術を取り入れた火力電源との組み合わせにより、CO2排出ネットゼロを目指す。

必要技術の確立と経済性の成立の両立が条件となります。条件の成立に向けても鋭意検討に取組んで参ります。また、先進技術の開発ならびに導入には政策的・財政的支援が必要となります。

■ 沖縄電力グループのPV-TPO事業「かりーるーふ」の開始

- ゼロエミッションの取り組みの方向性の一つである「再エネ主力化」に向けた具体的な施策の一つとして、一般戸建住宅を所有するお客さま向けに、太陽光発電設備および蓄電池を無償設置し、電気を供給するサービス（PV-TPO事業）「かりーるーふ」の開始について、1月22日に公表。4月1日よりサービスを開始。
- 「初期設置費用無料」、「災害時の電気使用」、「おトクな料金プラン」をお客さまメリットとして訴求。
- 太陽光発電に加えて、蓄電池の無償設置まで含むサービスは大手電力会社グループ「初」※。

※旧一般電気事業者を想定。2021年1月時点の当社調べ。

サービス概要図



お客様メリット

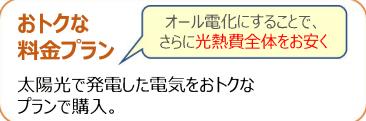
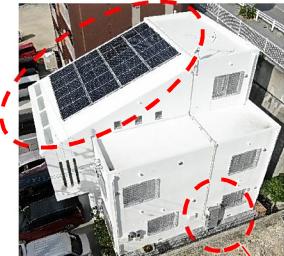
0円 初期設置費用無料

初期設置費用ゼロで太陽光・蓄電池を利用可能

災害時などもしもの時も 電気が使える

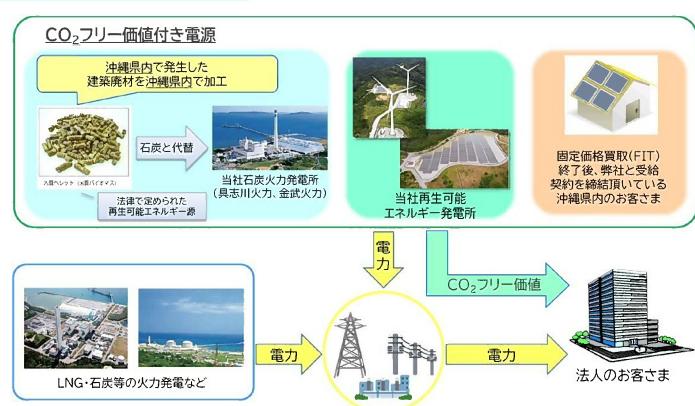
災害時などもしものときも太陽光・蓄電池からの電気を使用可能。

設置イメージ



■ CO2フリーメニュー「うちな～CO2フリー」の提供開始について

- 高圧以上の法人のお客さまを対象に、当社が運用しているバイオマス発電や、県内の太陽光等に由来する非化石証書用いて、お客さまの使用する電力量の全部または一部のCO2排出量をゼロとした電気料金メニューの提供を4月1日より開始。
- 現在ご加入いただいている電気料金プランのオプションとして本メニューを選択いただくことで、実質的に沖縄の資源を活用した再エネ電源の調達が可能となり、沖縄県で排出されるCO2削減の取り組みにも参画いただける。



■ 沖縄県との連携協定書の締結

- SDGsの理念の下、沖縄県における2050年の持続可能な脱炭素社会の実現を目指して、沖縄県および当社が緊密に連携・協力すること目的に、2020年12月22日、「沖縄県と沖縄電力株式会社との2050年脱炭素社会の実現に向けた連携協定書」を締結。
- 沖縄県における2050年脱炭素社会の実現は非常に高い目標だが、当連携協定の締結により、沖縄県これまで以上に緊密に連携・協力し、諸課題の解決に向けた取り組みを推進していく。

連携事項

- 1 電気の安定的かつ適正な供給の確保に関すること
- 2 再生可能エネルギーの導入拡大に関するこ
- 3 二酸化炭素を排出しない、もしくは排出量の少ない発電への転換促進に関するこ
- 4 石炭火力発電所等から排出される二酸化炭素の回収及び利活用の促進に関するこ
- 5 運輸等の電化推進に関するこ



県との連携協定締結式の様子
(於：沖縄県庁)